



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 15 日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 高野 博信 TEL (03) 3404 - 3311
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	1,891,465	6.5	55,515	0.4	58,713	6.1	41,439	84.1
18 年 3 月期	1,775,273	5.2	55,734	18.3	55,354	17.1	22,506	70.3

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	39.41		13.0	2.9	2.9
18 年 3 月期	21.19		8.7	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 5,361 百万円 18 年 3 月期 1,711 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	2,107,222	352,274	16.2	325.11
18 年 3 月期	1,905,964	297,921	15.6	283.05

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 341,738 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	4,132	22,117	4,845	158,100
18 年 3 月期	53,402	14,844	35,999	143,858

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	6,333	28.3	2.4
19 年 3 月期	3.00	4.00	7.00	7,386	17.8	2.3
20 年 3 月期 (予想)	3.50	3.50	7.00		23.0	

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	770,000	4.3	4,500	72.2	7,000	60.7	14,000	24.6	13.32
通期	1,850,000	2.2	43,000	22.5	43,000	26.8	32,000	22.8	30.44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む）19年3月期 1,057,312,022 株 18年3月期 1,057,312,022 株
 期末自己株式数 19年3月期 6,169,821 株 18年3月期 5,533,109 株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」
 をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	1,444,925	7.7	51,065	11.2	52,068	4.9	29,465	58.5
18年3月期	1,341,282	3.5	57,516	4.4	54,745	9.4	18,584	69.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	27.92	
18年3月期	17.54	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,741,948	341,257	19.6	323.41
18年3月期	1,547,153	306,671	19.8	290.49

(参考) 自己資本 19年3月期 341,257百万円 18年3月期 - 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	570,000	7.1	4,000	76.9	6,000	68.3	1,000	92.1	0.95
通期	1,385,000	4.1	32,000	37.3	30,000	42.4	11,000	62.7	10.42

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想等については、3～4及び6ページを参照してください。

(連結) 主要項目の実績と見通し

(単位: 億円)

	当期(平成19年3月期)		次期(平成20年3月期)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
売上高	18,914	1,161	7,700	349	18,500	414
完成工事高	15,831	704	6,800	86	15,400	431
開発事業等売上高	3,083	457	900	436	3,100	16
売上総利益	1,540	1	535	107	1,400	140
売上総利益率	8.1%	0.6%	6.9%	1.1%	7.6%	0.5%
完成工事総利益率	6.5%	1.1%	6.4%	0.5%	6.5%	0.0%
開発事業等総利益率	16.7%	1.9%	11.1%	2.2%	12.9%	3.8%
販売費及び一般管理費	985	3	490	8	970	15
営業利益	555	2	45	116	430	125
営業外損益	31	35	25	8	0	31
(金融収支)	(25)	(1)	(20)	(12)	(60)	(34)
経常利益	587	33	70	108	430	157
特別損益	143	193	115	10	70	73
当期(中間)純利益	414	189	140	45	320	94

(連結) 建設受注高の実績と見通し

(単位: 億円)

	当期(平成19年3月期)		次期(平成20年3月期)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
建設受注高						
国内	12,450	6	5,650	336	12,550	99
海外	3,674	1,490	1,450	897	2,450	1,224
計	16,125	1,497	7,100	561	15,000	1,125

上記の平成20年3月期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(当社)主要項目の実績と見通し

(単位:億円)

	当期(平成19年3月期)		次期(平成20年3月期)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
売上高	14,449	1,036	5,700	438	13,850	599
完成工事高	12,981	413	5,520	39	12,500	481
(土木工事)	(3,091)	(153)	(1,520)	(110)	(3,200)	(108)
(建築工事)	(9,889)	(567)	(4,000)	(150)	(9,300)	(589)
開発事業等売上高	1,467	622	180	399	1,350	117
売上総利益	1,163	66	380	109	985	178
売上総利益率	8.1%	1.1%	6.7%	1.3%	7.1%	1.0%
完成工事総利益率	7.1%	2.0%	6.5%	1.6%	6.5%	0.6%
(土木工事)	(9.4%)	(2.0%)	(7.5%)	(3.0%)	(7.2%)	(2.2%)
(建築工事)	(6.4%)	(2.0%)	(6.2%)	(1.1%)	(6.3%)	(0.1%)
開発事業等総利益率	16.1%	6.6%	11.1%	4.2%	12.6%	3.5%
販売費及び一般管理費	653	2	340	23	665	11
営業利益	510	64	40	133	320	190
営業外損益	10	37	20	3	20	30
(金融収支)	(0)	(3)	(20)	(17)	(10)	(9)
経常利益	520	26	60	129	300	220
特別損益	33	232	10	48	60	93
当期(中間)純利益	294	108	10	116	110	184

(当社)受注高の実績と見通し

(単位:億円)

	当期(平成19年3月期)		次期(平成20年3月期)			
	通期		中間期		通期	
	実績	前期比	見通し	当中間期比	見通し	当期比
土木	3,762	749	1,200	1,113	3,000	762
建築	9,119	9	4,500	693	9,200	80
建設事業計	12,882	758	5,700	419	12,200	682
国内	11,254	20	5,140	470	11,450	195
海外	1,628	737	560	890	750	878
開発事業等	996	619	250	188	650	346
合計	13,878	138	5,950	608	12,850	1,028

上記の平成20年3月期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

業績全般の概況

当期の世界経済は、後半にかけて、米国経済の先行きに不透明感もうかがわれましたが、概ね好調さを持続しました。我が国経済は、個人消費の大幅な回復には至らなかったものの、好調な企業収益を背景に、民間設備投資が引き続き増加基調をたどるとともに、雇用情勢の改善にも広がりが見られるなど、総じて底堅く推移いたしました。

国内建設市場につきましては、民間部門は増勢を維持しましたが、熾烈な価格競争が増大するとともに、公共部門では財政面での制約のもとで投資額の減少が続く中、極端な低価格での入札が頻発するなど、これまでにない厳しい市場環境となりました。

こうした中、当社グループの当期連結業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高は、当社並びに海外連結子会社における増加を主因として、前期比 10.2% 増の 1 兆 6,125 億円余となりました。なお、当社の建設受注高は、土木工事 3,762 億円余(前期比 24.9% 増)、建築工事 9,119 億円余(前期比 0.1% 増)の合計 1 兆 2,882 億円余(前期比 6.3% 増)となっております。

売上高は、当社における開発事業等売上高の増加等により、前期比 6.5% 増の 1 兆 8,914 億円余となりました。

利益につきましては、当社における完成工事総利益の減少等により、営業利益は前期比 0.4% 減の 555 億円余となりましたが、営業外収益の増加等により、経常利益は前期比 6.1% 増の 587 億円余となりました。

なお、当期純利益は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴うたな卸資産評価損 75 億円余を含む、合計 162 億円余の特別損失を計上したものの、連結子会社であるカジマ・コナ・ホールディングス・インコーポレーテッド傘下グループが事業並びに固定資産等を譲渡したことに伴う事業譲渡益 267 億円余を含む、合計 305 億円余の特別利益を計上したこと等から、前期比 84.1% 増の 414 億円余となりました。

部門別概況

建設事業

売上高は、当社の建築工事における完成工事高の増加を主因として、前期比 4.7% 増の 1 兆 5,831 億円余となりました。

完成工事総利益は、当社における完成工事総利益率が、前期の 9.1% から当期は 7.1% へと低下したこと等から、前期比 10.8% 減の 1,026 億円余となりました。

営業利益は、完成工事総利益の減少等により、前期比 36.4% 減の 257 億円余となりました。

開発事業

売上高は、当社において大型開発プロジェクトの引渡しがあったこと等から、前期比 37.7%増の 2,076 億円余となりました。営業利益は、前期比 70.0%増の 287 億円余となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 1,006 億円余(前期比 9.9%減)、営業利益 10 億円余(前期比 6.2%減)となりました。

次期の見通し

我が国経済の今後の見通しにつきましては、国内民間需要に支えられた景気回復が持続すると見込まれる一方で、米国を中心とした海外経済や原油その他の原材料価格の動向等には留意が必要な状況にあります。

国内建設市場につきましては、民間設備投資は底堅く推移する反面、公共投資は減少傾向が継続すると考えられます。

これらの状況を踏まえ、平成 19 年度の連結業績予想は、以下のとおりといたしました。

売上高は、1 兆 8,500 億円(当期比 2.2%減)を予想しております。

利益につきましては、当社における完成工事総利益率の悪化並びに開発事業等総利益の減少等を見込み、営業利益は 430 億円(当期比 22.5%減)とし、経常利益も同額の 430 億円(当期比 26.8%減)としております。なお、当期純利益につきましては、320 億円(当期比 22.8%減)を予想しております。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

総資産は受取手形・完成工事未収入金等の増加を主因に前期末比 2,012 億円余増加の 2 兆 1,072 億円余となりました。負債は支払手形・工事未払金等の増加を主因に前期末比 1,576 億円余増加の 1 兆 7,549 億円余となり、純資産は利益剰余金の増加を主因に前期末比 436 億円余増加の 3,522 億円余となりました。純資産の増加により自己資本比率は前期末の 15.6%から 16.2%へと改善しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41 億円余の支出超過(前期は 534 億円余の収入超過)となりました。これは、税金等調整前当期純利益 730 億円余に減価償却費 159 億円余等の調整を加味した収入のほか、仕入債務の増加 871 億円余等があった一方、売上債権の増加 1,604 億円余があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、221 億円余の収入超過（前期は 148 億円余の支出超過）となりました。これは、事業譲渡による収入が 606 億円余あった一方、有価証券・投資有価証券及び有形固定資産の取得・売却等による収支が 386 億円余の支出超過となったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額 62 億円余等により、48 億円余の支出超過（前期は 359 億円余の支出超過）となりました。

これらにより、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から 142 億円余増加し 1,581 億円余となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	11.6 %	12.1 %	15.6 %	16.2 %
時価ベースの自己資本比率	25.2 %	25.6 %	40.6 %	30.0 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.8 年	5.4 年	8.6 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.6	10.6	6.2	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債（一年以内償還の社債を含む）及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローが支出超過のため、記載しておりません。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益分配につきましては、健全な経営基盤を維持するため、内部留保を確保しつつ、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化等のために活用していく方針であります。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期は当初予定より 1 円増配し、1 株当たり年 7 円の普通配当（うち中間配当 3 円）を、次期は 1 株当たり年 7 円の普通配当（うち中間配当 3.5 円）を実施する予定であります。

(4)事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当期末現在において判断したものであります。

当社グループにおいては、これらの事業を取り巻く様々なリスクや不確定要因等に対して、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施することにより、企業活動への影響について最大限の軽減を図っております。

事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

金利水準及び為替相場の変動

金利水準の急激な上昇、為替相場の大幅な変動等が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の価格・収益性の変動

販売用不動産・有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合、または、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合等には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

諸外国における政治・経済情勢等の変化

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っており、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

P F I 事業に係る事業環境の変化

P F I 事業の推進にあたり、長期に亘る運営期間の中で、事業環境に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当期末において計上している繰延税金資産については、今後の利益（課税所得）をもって全額回収可能と考えておりますが、制度面の変更等によっては、一部取崩しを求められる可能性があります。

法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けております。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループに対する訴訟等につきまして、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 18 年 6 月 30 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営理念として「全社一体となって、科学的合理主義と人道主義に基づく創造的な進歩と発展を図り、社業の発展を通じて社会に貢献する。」ことを掲げ、さらに、企業経営の根幹を成す品質・安全衛生・環境に関する基本方針として「関係法令をはじめとする社会的な要求事項に対応できる適正で効果的なマネジメントシステムを確立・改善することにより、生産活動を効率的に推進するとともに、顧客や社会からの信頼に応える。」ことを定めております。

これらを踏まえ、当社グループでは、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」を経営の基本方針とし、事業遂行にあたっては、お客様とともに考える姿勢を大切に、当社グループに期待される信頼に応えるべく、品質・安全・環境への取り組みを一層強化するとともに、自らを律する企業倫理に基づいたコンプライアンスと企業の社会的責任(CSR)の遵守・徹底を図ってまいります。

こうした方針に基づく取り組みを通して、より高い収益力と企業価値の向上を目指すとともに、社業の持続的発展により株主、顧客をはじめ広く関係者の負託に応え、将来に亘りより豊かな社会の実現に貢献していく所存であります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

当社グループでは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、平成 18 年度を初年度とする「中期経営計画(2006~2008 年度)」を鋭意推進中であります。

同計画におきましては、中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携を図るとともに、開発事業の積極的推進、環境事業や PFI 事業の強化等により、連結経常利益 600 億円以上を安定的に確保できる体制を構築し、さらに一段高い利益水準を目指します。同時に、前向きな投資とステークホルダーへの還元を図りつつ、有利子負債の削減と株主資本の充実を進めることにより、D/E レシオ 1 倍程度の達成を図ります。

(3) 会社の対処すべき課題

市場構造の変化は激しく、これに伴う受注競争の一段の激化等により、「中期経営計画(2006~2008 年度)」の業績目標の達成には格段の努力が必要となっております。このため、競争環境の変化に即した技術提案力とコスト競争力の一段の強化を図り、収益力の底上げを実行してまいります。

また、法令遵守、企業倫理の更なる徹底を図るため、業務活動のリスク管理を中心とした内部統制システムの整備・強化等を継続し、コンプライアンスの徹底及び企業活動の適正化に万全を期してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	(1,905,964)	(100 %)	(2,107,222)	(100 %)	(201,257)
流 動 資 産	1,132,929	59.4	1,322,928	62.8	189,999
現 金 預 金	144,895		158,951		14,055
受取手形・完成工事未収入金等	468,386		630,044		161,657
有 価 証 券	454		298		155
未 成 工 事 支 出 金	115,255		106,009		9,246
そ の 他 た な 卸 資 産	242,822		229,542		13,280
繰 延 税 金 資 産	63,188		65,750		2,562
そ の 他	108,598		137,618		29,019
貸 倒 引 当 金	10,672		5,286		5,386
固 定 資 産	773,034	40.6	784,293	37.2	11,258
1 有 形 固 定 資 産	344,184		343,195		989
建 物 ・ 構 築 物	133,874		112,806		21,068
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品	17,176		16,505		671
土 地	158,357		164,883		6,525
建 設 仮 勘 定	33,820		48,071		14,250
そ の 他	955		929		25
2 無 形 固 定 資 産	12,245		10,583		1,662
3 投 資 そ の 他 の 資 産	416,604		430,514		13,909
投 資 有 価 証 券	336,114		370,145		34,030
長 期 貸 付 金	24,237		16,987		7,249
繰 延 税 金 資 産	5,798		4,897		900
そ の 他	77,885		57,328		20,556
貸 倒 引 当 金	27,431		18,845		8,586
資 産 合 計	1,905,964	100	2,107,222	100	201,257

(単位: 百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	(1,597,330)	(83.8 %)	(1,754,947)	(83.3 %)	(157,616)
流 動 負 債	1,148,318	60.2	1,318,243	62.6	169,924
支払手形・工事未払金等	538,771		628,263		89,492
短期借入金	130,607		155,323		24,715
コマースナル・ペーパー	24,000		50,000		26,000
一年以内償還の社債	35,808		28,178		7,630
未払法人税等	3,735		14,309		10,574
未成工事受入金	157,249		166,605		9,356
開発事業等受入金	63,036		35,253		27,783
預り金	99,388		134,649		35,260
完成工事補償引当金	936		1,318		382
工事損失引当金	4,211		8,613		4,402
役員賞与引当金	-		176		176
その他	90,572		95,550		4,977
固 定 負 債	449,012	23.6	436,704	20.7	12,307
社 債	103,402		76,355		27,047
長期借入金	164,686		154,001		10,684
繰延税金負債	14,193		30,700		16,506
土地再評価に係る繰延税金負債	13,958		19,799		5,841
退職給付引当金	64,252		65,348		1,095
役員退職慰労引当金	6,133		1,240		4,892
開発事業関連損失引当金	11,435		11,435		-
持分法適用に伴う負債	5,137		6,408		1,271
その他	65,810		71,412		5,601
(純資産の部)			(352,274)	(16.7)	
株 主 資 本			204,035	9.7	
資 本 金			81,447	3.9	
資 本 剰 余 金			49,485	2.3	
利 益 剰 余 金			75,095	3.6	
自 己 株 式			1,992	0.1	
評価・換算差額等			137,703	6.5	
その他有価証券評価差額金			110,725	5.2	
繰延ヘッジ損益			310	0.0	
土地再評価差額金			26,943	1.3	
為替換算調整勘定			345	0.0	
少数株主持分			10,535	0.5	
負債純資産合計			2,107,222	100	
(少数株主持分)	(10,712)	(0.6)			
少 数 株 主 持 分	10,712	0.6			
(資本の部)	(297,921)	(15.6)			
資 本 金	81,447	4.3			
資 本 剰 余 金	49,485	2.6			
利 益 剰 余 金	48,745	2.5			
土地再評価差額金	18,361	1.0			
その他有価証券評価差額金	98,748	5.2			
為替換算調整勘定	2,785	0.1			
自 己 株 式	1,651	0.1			
負債、少数株主持分及び資本合計	1,905,964	100			

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前 期		当 期		増 減 ()
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	1,775,273	100 %	1,891,465	100 %	116,192
完 成 工 事 高	(1,512,699)	(100)	(1,583,145)	(100)	(70,446)
開 発 事 業 等 売 上 高	(262,574)	(100)	(308,320)	(100)	(45,745)
売 上 原 価	1,621,358	91.3	1,737,426	91.9	116,068
完 成 工 事 原 価	(1,397,631)	(92.4)	(1,480,483)	(93.5)	(82,851)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(223,726)	(85.2)	(256,942)	(83.3)	(33,216)
売 上 総 利 益	153,915	8.7	154,039	8.1	123
完 成 工 事 総 利 益	(115,067)	(7.6)	(102,662)	(6.5)	(12,405)
開 発 事 業 等 総 利 益	(38,848)	(14.8)	(51,377)	(16.7)	(12,529)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,180	5.6	98,523	5.2	343
営 業 利 益	55,734	3.1	55,515	2.9	219
営 業 外 収 益	15,609	0.9	18,624	1.0	3,015
受 取 利 息	(1,989)		(2,763)		(773)
受 取 配 当 金	(4,115)		(3,729)		(385)
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	(1,711)		(5,361)		(3,649)
そ の 他	(7,792)		(6,770)		(1,022)
営 業 外 費 用	15,989	0.9	15,425	0.8	563
支 払 利 息	(8,480)		(8,688)		(207)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(3,151)		(1,083)		(2,068)
そ の 他	(4,356)		(5,653)		(1,296)
経 常 利 益	55,354	3.1	58,713	3.1	3,359
特 別 利 益	2,776	0.1	30,592	1.6	27,816
事 業 譲 渡 益	(-)		(26,703)		(26,703)
そ の 他	(2,776)		(3,889)		(1,112)
特 別 損 失	7,773	0.4	16,255	0.8	8,481
た な 卸 資 産 評 価 損	(-)		(7,554)		(7,554)
開 発 事 業 関 連 損 失	(-)		(2,406)		(2,406)
関 係 会 社 支 援 損 失	(-)		(3,320)		(3,320)
そ の 他	(7,773)		(2,975)		(4,798)
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	50,357	2.8	73,050	3.9	22,693
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,644		18,188		14,544
法 人 税 等 調 整 額	22,827		12,918		9,909
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 計	26,472	1.5	31,107	1.7	4,635
少 数 株 主 利 益	1,378	0.0	503	0.0	874
当 期 純 利 益	22,506	1.3	41,439	2.2	18,933

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 金額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		49,485
資本剰余金期末残高		49,485
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		30,665
利益剰余金増加高		25,206
当期純利益	(22,506)
土地再評価差額金取崩額	(2,699)
利益剰余金減少高		7,126
株主配当金	(6,830)
役員賞与金	(295)
利益剰余金期末残高		48,745

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	48,745	1,651	178,026
当期中の変動額					
剰余金の配当(注)			3,151		3,151
剰余金の配当			3,143		3,143
役員賞与(注)			212		212
当期純利益			41,439		41,439
自己株式の取得				341	341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	-	-	26,350	341	26,008
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	75,095	1,992	204,035

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	98,748	-	18,361	2,785	119,895	10,712	308,633
当期中の変動額							
剰余金の配当(注)							3,151
剰余金の配当							3,143
役員賞与(注)							212
当期純利益							41,439
自己株式の取得							341
土地再評価差額金の取崩			8,581		8,581		-
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	11,977	310		2,440	9,226	176	9,050
当期中の変動額合計	11,977	310	8,581	2,440	17,808	176	43,640
平成19年3月31日残高	110,725	310	26,943	345	137,703	10,535	352,274

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	当期	
		前期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		50,357	73,050
減価償却費		17,884	15,944
減損損失		-	1,260
貸倒引当金の増加・減少()額		3,056	860
工事損失引当金の増加・減少()額		248	4,402
退職給付引当金の増加・減少()額		1,232	1,095
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		321	1,275
受取利息及び受取配当金		6,104	6,493
支払利息		8,480	8,688
為替差損・益()		1,742	2,660
持分法による投資損失・利益()		1,711	5,361
固定資産除売却損・益()		785	2,276
投資有価証券売却損・益()		2,356	397
投資有価証券評価損		327	399
事業譲渡益		-	26,703
関係会社支援損失		-	3,320
売上債権の減少・増加()額		9,877	160,435
未成工事支出金の減少・増加()額		32,369	9,680
その他たな卸資産の減少・増加()額		35,305	5,367
仕入債務の増加・減少()額		10,390	87,193
未成工事受入金・開発事業等受入金の増加・減少()額		17,769	18,880
預り金の増加・減少()額		12,685	36,337
その他		1,879	18,367
小計		61,391	4,750
利息及び配当金の受取額		6,152	6,716
利息の支払額		8,553	8,660
法人税等の支払額		5,588	6,939
営業活動によるキャッシュ・フロー		53,402	4,132
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		13,201	14,908
有価証券・投資有価証券の売却等による収入		8,313	5,024
有形固定資産の取得による支出		19,701	37,176
有形固定資産の売却による収入		3,597	8,448
貸付けによる支出		7,282	12,571
貸付金の回収による収入		12,540	3,067
出資金の回収による収入		0	8,950
事業譲渡による収入		-	60,663
その他		888	620
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,844	22,117
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少()額		221	1,849
コマーシャル・ペーパー発行額の純増加・減少()額		2,000	26,000
長期借入れによる収入		34,362	55,859
長期借入金の返済による支出		48,024	44,969
社債の発行による収入		43,827	4,087
社債の償還による支出		57,295	41,094
配当金の支払額		6,830	6,294
その他		260	282
財務活動によるキャッシュ・フロー		35,999	4,845
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,702	1,102
現金及び現金同等物の増加・減少()額		4,261	14,241
現金及び現金同等物の期首残高		139,597	143,858
現金及び現金同等物の期末残高		143,858	158,100

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前 期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当 期 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕
<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>開発事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>ただし、一部の在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従い、未成工事支出金、販売用不動産及び開発事業等支出金について個別法による低価法を適用している。</p> <p>(2) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>取締役の賞与の支出に備えるため、当期における支給見込額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金については、各役員及び執行役員の退任時に支給することとしている。これに伴い、「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、未払いである退職慰労金については固定負債の「その他」に振替を行っている。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できるようになったことに伴い、当期から同会計基準を適用している。

これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ805百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,359百万円減少している。

2. 役員賞与に関する会計基準

当期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ176百万円減少している。

3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は342,048百万円である。

なお、当期における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(平成19年3月31日)

(百万円)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	250,224
2. 保証債務額	27,967
3. 事業用土地の再評価	

当社及び国内連結子会社1社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、また、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に含めて計上し、これらを控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 15,037百万円

(連結損益計算書関係)

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(百万円)

- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 1. 工事進行基準による完成工事高 | 1,022,129 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費の総額 | 9,123 |
| 3. 減損損失 | |

当社グループは、当期において、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上している。

用途	種類	場所	件数
事業用資産	建物及び土地	東京都他	6 件
賃貸用資産	土地	長野県	1 件
遊休資産	土地	埼玉県他	3 件
-	のれん	-	1 件

減損損失を認識した事業用資産については支店等の単位毎に、また賃貸用資産及び遊休資産についてはそれぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の地価の下落並びに国内連結子会社 1 社の収益性の低下等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,260 百万円) として特別損失「その他」に含めて計上している。その内訳は、事業用資産 126 百万円 (建物・構築物 113 百万円、土地 13 百万円)、賃貸用資産 (土地) 104 百万円、遊休資産 (土地) 456 百万円、のれん 573 百万円である。

なお、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産について、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定している。正味売却価額は、事業用資産及び賃貸用資産については、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差引いて算定し、遊休資産については、路線価による相続税評価額から処分費用見込額を差引いて算定している。のれんについては、回収可能価額が無いものとして、帳簿価額全額を償却している。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,583,145	207,672	100,647	1,891,465	-	1,891,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,004	1,927	11,429	19,362	(19,362)	-
計	1,589,150	209,600	112,077	1,910,828	(19,362)	1,891,465
営業費用	1,563,375	180,887	111,006	1,855,269	(19,318)	1,835,950
営業利益	25,775	28,712	1,071	55,559	(43)	55,515
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	1,709,157	540,916	94,752	2,344,826	(237,603)	2,107,222
減価償却費	7,362	7,193	1,485	16,042	(98)	15,944
減損損失	1,156	104	-	1,260	-	1,260
資本的支出	24,278	13,428	3,642	41,349	(1,547)	39,801

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用等及びその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	日 本 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	ア ジ ア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,662,582	159,710	27,154	42,018	1,891,465	-	1,891,465
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	609	-	20	115	745	(745)	-
計	1,663,191	159,710	27,175	42,133	1,892,211	(745)	1,891,465
営 業 費 用	1,608,845	153,758	34,881	39,316	1,836,802	(851)	1,835,950
営 業 損 益	54,346	5,951	7,706	2,817	55,409	105	55,515
資 産	1,930,844	153,626	47,839	61,558	2,193,868	(86,646)	2,107,222

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …………… アメリカ
- (2) 欧 州 …………… イギリス、フランス
- (3) ア ジ ア …………… シンガポール、台湾

3. 海外売上高

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	北 米	欧 州	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	159,789	27,732	73,931	26,943	288,397
連結売上高 (百万円)					1,891,465
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.4	1.5	3.9	1.4	15.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北 米 …………… アメリカ
- (2) 欧 州 …………… イギリス、ポーランド
- (3) ア ジ ア …………… シンガポール、台湾
- (4) その他の地域 …………… ロシア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(関連当事者との取引)

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	ケーエコーボ(株) (注)1	東京都 練馬区	10	不動産の売 買、賃貸、管 理及び仲介等	なし	なし	なし	開発業務 の受託 (注)2	-	開発事業 等受入金	21
役員及び その近親者	小堀 樹	-	-	当社監査役 弁護士	-	-	-	弁護士 報酬 (注)3	8	-	-

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役鹿島昭一の近親者が議決権の 100% を直接保有している。
2. 開発業務の受託(契約額 116 百万円(税抜))については、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 弁護士報酬については、他の弁護士の報酬等を参考に決定している。

(税効果会計関係)

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
たな卸資産評価損	34,074
退職給付引当金	26,522
固定資産(賃貸用等)評価損	12,209
その他	64,986
繰延税金資産小計	137,791
評価性引当額	14,018
繰延税金資産合計	123,773
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	76,299
その他	7,526
繰延税金負債合計	83,826
繰延税金資産の純額	39,947

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5 %
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	2.5
永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	1.1
持分法投資損益税効果未認識額	2.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.6 %</u>

(1株当たり情報)

(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1株当たり純資産額	325 円 11 銭
1株当たり当期純利益金額	39 円 41 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	41,439 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	41,439 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,051,383,144 株

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

なお、ストック・オプション等、企業結合等については該当事項がない。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)	(1,547,153)	(100 %)	(1,741,948)	(100 %)	(194,794)
流動資産	869,112	56.2	1,043,857	59.9	174,745
現金預金	102,144		118,915		16,770
受取手形	14,921		17,537		2,616
完成工事未収入金	358,921		488,599		129,678
有価証券	99		158		58
販売用不動産	38,596		34,637		3,959
未成工事支出金	76,644		91,905		15,260
開発事業等支出金	119,546		98,385		21,161
繰延税金資産	61,545		63,815		2,270
未収入金	32,289		30,957		1,331
立替金	47,713		68,738		21,025
その他	24,122		32,331		8,208
貸倒引当金	7,433		2,125		5,308
固定資産	678,041	43.8	698,090	40.1	20,049
1有形固定資産	222,222		234,374		12,151
建物	72,922		68,062		4,860
構築物	3,795		3,041		753
機械装置	2,652		1,999		652
車両運搬具	320		271		49
工具器具・備品	1,599		1,705		106
土地	138,236		146,882		8,645
建設仮勘定	2,289		12,004		9,715
その他	406		407		1
2無形固定資産	8,122		6,867		1,255
3投資その他の資産	447,695		456,847		9,152
投資有価証券	302,647		334,434		31,786
関係会社株式	58,230		56,925		1,304
出資金	1,345		1,220		125
関係会社出資金	16,356		7,083		9,273
長期貸付金	3,720		3,593		126
従業員に対する長期貸付金	2		1		0
関係会社長期貸付金	29,182		38,434		9,251
破産債権、更生債権等	4,374		562		3,812
長期前払費用	4,564		4,701		137
繰延税金資産	21,834		1,342		20,491
その他	33,213		24,219		8,994
貸倒引当金	27,775		15,670		12,105
資産合計	1,547,153	100	1,741,948	100	194,794

(単位：百万円)

科目	前 期 (平成18年3月31日)		当 期 (平成19年3月31日)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	(1,240,482)	(80.2 %)	(1,400,691)	(80.4 %)	(160,208)
流動負債	918,846	59.4	1,084,999	62.3	166,153
支払手形	3,419		4,007		587
工事未払金	426,848		514,144		87,296
短期借入金	78,973		80,142		1,169
コマーシャル・ペーパー	24,000		50,000		26,000
一年以内償還の社債	10,000		25,000		15,000
未払法人税等	1,859		10,578		8,718
未成工事受入金	141,403		143,133		1,729
開発事業等受入金	61,036		33,311		27,725
預り金	102,412		144,205		41,792
完成工事補償引当金	760		1,016		256
工事損失引当金	4,000		8,290		4,290
従業員預り金	22,611		22,574		36
その他	41,520		48,596		7,075
固定負債	321,636	20.8	315,691	18.1	5,944
社債	85,000		60,000		25,000
長期借入金	90,178		89,943		235
関係会社長期借入金	-		5,759		5,759
土地再評価に係る繰延税金負債	12,197		18,038		5,841
退職給付引当金	56,148		57,585		1,436
役員退職慰労引当金	4,943		-		4,943
開発事業関連損失引当金	5,904		5,904		-
関係会社事業損失引当金	17,863		26,366		8,502
長期未払金	22,916		24,405		1,488
長期預り金	23,517		24,465		948
その他	2,966		3,223		257
(純資産の部)			(341,257)	(19.6)	
株主資本			205,114	11.8	
1 資本金			81,447		
2 資本剰余金			49,485		
資本準備金			49,485		
3 利益剰余金			75,035		
その他利益剰余金			75,035		
特別償却準備金			177		
固定資産圧縮積立金			11,000		
別途積立金			38,997		
繰越利益剰余金			24,860		
4 自己株式			853		
評価・換算差額等			136,142	7.8	
1 その他有価証券評価差額金			110,064		
2 繰延ヘッジ損益			422		
3 土地再評価差額金			26,500		
負債純資産合計			1,741,948	100	
(資本の部)	(306,671)	(19.8)			
資本金	81,447	5.3			
資本剰余金	49,485	3.2			
1 資本準備金	49,485				
利益剰余金	60,548	3.9			
1 任意積立金	35,564				
特別償却準備金	294				
固定資産圧縮積立金	11,672				
別途積立金	23,597				
2 当期末処分利益	24,984				
土地再評価差額金	17,919	1.1			
その他有価証券評価差額金	97,953	6.3			
自己株式	682	0.0			
負債資本合計	1,547,153	100			

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		当 期 〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日 〕		増 減 ()
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	1,341,282	100 %	1,444,925	100 %	103,643
完 成 工 事 高	(1,256,777)	(100)	(1,298,154)	(100)	(41,376)
開 発 事 業 等 売 上 高	(84,504)	(100)	(146,771)	(100)	(62,266)
売 上 原 価	1,218,252	90.8	1,328,554	91.9	110,301
完 成 工 事 原 価	(1,141,800)	(90.9)	(1,205,455)	(92.9)	(63,655)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(76,452)	(90.5)	(123,098)	(83.9)	(46,646)
売 上 総 利 益	123,029	9.2	116,371	8.1	6,658
完 成 工 事 総 利 益	(114,977)	(9.1)	(92,698)	(7.1)	(22,278)
開 発 事 業 等 総 利 益	(8,051)	(9.5)	(23,672)	(16.1)	(15,620)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,513	4.9	65,305	4.6	207
営 業 利 益	57,516	4.3	51,065	3.5	6,450
営 業 外 収 益	7,860	0.6	11,040	0.8	3,179
受 取 利 息	(481)		(393)		(87)
受 取 配 当 金	(4,892)		(5,383)		(490)
為 替 差 益	(1,076)		(2,996)		(1,919)
そ の 他	(1,411)		(2,267)		(856)
営 業 外 費 用	10,631	0.8	10,037	0.7	594
支 払 利 息	(3,096)		(3,937)		(841)
社 債 利 息	(1,780)		(1,414)		(365)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(3,632)		(1,220)		(2,412)
そ の 他	(2,122)		(3,464)		(1,342)
経 常 利 益	54,745	4.1	52,068	3.6	2,676
特 別 利 益	1,924	0.1	28,749	2.0	26,824
固 定 資 産 売 却 益	(28)		(3,239)		(3,211)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(1,896)		(341)		(1,555)
関 係 会 社 清 算 益	(-)		(25,168)		(25,168)
特 別 損 失	21,835	1.6	25,363	1.8	3,527
た な 卸 資 産 評 価 損	(-)		(7,398)		(7,398)
関 係 会 社 支 援 損 失	(-)		(3,320)		(3,320)
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	(10,767)		(8,502)		(2,265)
そ の 他	(11,067)		(6,142)		(4,925)
税 引 前 当 期 純 利 益	34,834	2.6	55,455	3.8	20,620
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	930	0.1	9,883	0.7	8,952
法 人 税 等 調 整 額	15,319	1.1	16,105	1.1	786
当 期 純 利 益	18,584	1.4	29,465	2.0	10,881
前 期 繰 越 利 益	6,413				
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,153				
中 間 配 当 額	3,166				
当 期 未 処 分 利 益	24,984				

(3) 株主資本等変動計算書

当期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金						
			その他利益剰余金						
			特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	81,447	49,485	294	11,672	23,597	24,984	682	190,798	
当期中の変動額									
剰余金の配当 (注)						3,166		3,166	
剰余金の配当						3,166		3,166	
役員賞与 (注)						65		65	
別途積立金の積立(注)					15,400	15,400		-	
特別償却準備金の 取崩 (注)			58			58		-	
特別償却準備金の 取崩(当期分)			58			58		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)				78		78		-	
固定資産圧縮積立金の 積立(当期分)				289		289		-	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期分)				882		882		-	
当期純利益						29,465		29,465	
自己株式の取得							170	170	
土地再評価差額金の取崩						8,581		8,581	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期中の変動額合計	-	-	117	671	15,400	124	170	14,315	
平成19年3月31日残高	81,447	49,485	177	11,000	38,997	24,860	853	205,114	

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	97,953	-	17,919	115,872	306,671
当期中の変動額					
剰余金の配当 (注)					3,166
剰余金の配当					3,166
役員賞与 (注)					65
別途積立金の積立(注)					-
特別償却準備金の 取崩 (注)					-
特別償却準備金の 取崩(当期分)					-
固定資産圧縮積立金の 取崩 (注)					-
固定資産圧縮積立金の 積立(当期分)					-
固定資産圧縮積立金の 取崩(当期分)					-
当期純利益					29,465
自己株式の取得					170
土地再評価差額金の取崩			8,581	8,581	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,110	422		11,688	11,688
当期中の変動額合計	12,110	422	8,581	20,270	34,586
平成19年3月31日残高	110,064	422	26,500	136,142	341,257

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

6. 受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	増減()	増減()率
建 木	国内官公庁	115,715 (8.4%)	115,714 (8.3%)	1	0.0%
	国内民間	97,546 (7.1)	98,850 (7.1)	1,304	1.3
	海外	88,090 (6.4)	161,723 (11.7)	73,633	83.6
	計	301,352 (21.9)	376,288 (27.1)	74,936	24.9
設 築	国内官公庁	56,484 (4.1)	46,534 (3.4)	9,950	17.6
	国内民間	853,579 (62.1)	864,304 (62.3)	10,724	1.3
	海外	966 (0.1)	1,095 (0.0)	128	13.3
	計	911,030 (66.3)	911,934 (65.7)	903	0.1
業 計	国内官公庁	172,199 (12.5)	162,248 (11.7)	9,951	5.8
	国内民間	951,126 (69.2)	963,155 (69.4)	12,029	1.3
	海外	89,056 (6.5)	162,818 (11.7)	73,762	82.8
	計	1,212,382 (88.2)	1,288,222 (92.8)	75,839	6.3
開 発 事 業 等		161,617 (11.8)	99,642 (7.2)	61,975	38.3
合 計		1,374,000 (100)	1,387,864 (100)	13,864	1.0

当期の主な受注工事

アルジェリア公共事業省高速道路公団

(株)丸糸商店

首都高速道路(株)

ダイビル(株)

住友不動産(株)

帝京大学

リゾートトラスト(株)

キャノン(株)

アルジェリア 東西高速道路東工区

(仮称)マルイト難波ビル

中央環状品川線シールドトンネル(北行)

中之島ダイビル

(仮称)豊洲三丁目9-2街区計画

(仮称)帝京大学医学部附属病院新館

エクシブ箱根離宮

キャノン柳町プロジェクト

<参考> 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

センテックス デスティネーション プロパティーズ

ビーチ ヴィラズ アット コオリナ()

フェデラル エクスプレス

ミッド アトランティック ハブ()

(注) はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		前 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	当 期 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	増減()	増減()率
建 木	国内官公庁	158,548 (11.8%)	133,417 (9.2%)	25,131	15.9%
	国内民間	123,343 (9.2)	119,399 (8.3)	3,943	3.2
	海外	42,679 (3.2)	56,356 (3.9)	13,677	32.0
	計	324,571 (24.2)	309,173 (21.4)	15,397	4.7
設 築	国内官公庁	59,794 (4.5)	54,086 (3.8)	5,707	9.5
	国内民間	871,150 (64.9)	934,047 (64.6)	62,897	7.2
	海外	1,261 (0.1)	846 (0.0)	415	32.9
	計	932,206 (69.5)	988,980 (68.4)	56,774	6.1
業 計	国内官公庁	218,342 (16.3)	187,503 (13.0)	30,839	14.1
	国内民間	994,494 (74.1)	1,053,447 (72.9)	58,953	5.9
	海外	43,940 (3.3)	57,203 (3.9)	13,262	30.2
	計	1,256,777 (93.7)	1,298,154 (89.8)	41,376	3.3
開 発 事 業 等		84,504 (6.3)	146,771 (10.2)	62,266	73.7
合 計		1,341,282 (100)	1,444,925 (100)	103,643	7.7

当期の主な完成工事

(株)フジテレビジョン

(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ

三井不動産レジデンシャル(株)・三菱商事(株)・
オリックス・リアルエステート(株)・住友商事(株)・
(株)新日鉄都市開発・伊藤忠都市開発(株)

芝浦アイランドケーブルタワー

(有)鴨居プロパティーズ

ららぽーと横浜

石川島播磨重工業(株)

豊洲センタービルアネックス

凸版印刷(株)

三重第二工場

オリックス・リアルエステート(株)・三井不動産(株)・阪急不動産(株)

クロスシティ弁天町

首都高速道路(株)

S J 1 1 工区 (4) ~ S J 3 1 工区 (外回り)
トンネル

帝国石油(株)

静岡ライン

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		前 期 (平成18年3月31日)	当 期 (平成19年3月31日)	増減()	増減()率
建 木	国内官公庁	269,024 (16.7 %)	251,321 (16.1 %)	17,702	6.6 %
	国内民間	135,109 (8.4)	114,559 (7.4)	20,549	15.2
	海外	122,228 (7.6)	227,595 (14.6)	105,366	86.2
	計	526,362 (32.7)	593,476 (38.1)	67,114	12.8
設 築	国内官公庁	70,891 (4.4)	63,338 (4.1)	7,552	10.7
	国内民間	859,820 (53.3)	790,077 (50.8)	69,742	8.1
	海外	- (-)	248 (0.0)	248	-
	計	930,711 (57.7)	853,664 (54.9)	77,046	8.3
業 計	国内官公庁	339,915 (21.1)	314,660 (20.2)	25,255	7.4
	国内民間	994,929 (61.7)	904,636 (58.2)	90,292	9.1
	海外	122,228 (7.6)	227,844 (14.6)	105,615	86.4
	計	1,457,073 (90.4)	1,447,141 (93.0)	9,931	0.7
開 発 事 業 等		155,427 (9.6)	108,298 (7.0)	47,128	30.3
合 計		1,612,500 (100)	1,555,439 (100)	57,060	3.5

当期末の主な手持工事

国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
三菱地所(株)・東京急行電鉄(株)・三菱倉庫(株)	M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>
東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株)	グラントウキョウ ノースタワー(期)
東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)	グラントウキョウ サウスタワー
(株)サンケイビル・(株)島津商会	サンケイビル西梅田プロジェクト
(株)明電舎・(株)世界貿易センタービルディング	(仮称)大崎西口開発計画
名古屋第一赤十字病院	名古屋第一赤十字病院改築
中外製薬工業(株)	藤枝工場固形剤棟